

名古屋市 ICT 活用に関する基本方針年次レポート（令和2・3年度版）概要版

1 年次レポートの趣旨

「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針」に基づき、市政における ICT の効果的な活用が着実に進められているかを確認するため、毎年度、市全体の取り組み状況をまとめた「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針年次レポート」を作成・公表する。

2 令和2・3年度の主な取り組み

TOPIC DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進



名古屋市役所 DX 推進方針の策定 🔗

市役所 DX の方向性と具体的な取り組みを示した「名古屋市役所 DX 推進方針」を令和4年3月策定。

施策1 公民連携を支えるデータ流通の促進



- ・オープンデータの拡充（推奨データセットの公開）
- ・水防法改正等に伴うハザードマップの改定（オープンデータ化に向けた検討）

施策2 市民と行政との双方向コミュニケーションの円滑化



- ・地域 SNS「ピアッザ」に関する協定締結と名古屋市5エリア開設
- ・「名古屋市 DV 被害者 SNS 相談」事業の開始

施策3 地域とともに進める ICT を活用した共創事業の展開



- ・先進技術社会実証支援事業の実施（社会実証にかかる支援や広く市民が参加する体験イベントを実施）
- ・ナゴヤ・スクール・イノベーション（市内対象校の課題と事業者の知識/技術のマッチング）

施策4 ICT を活用した行政サービスの向上



- ・「新型コロナウイルス感染症対策特設サイト」等における情報発信 🔗
- ・市税における電子マネー納税の導入 🔗
- ・AI を活用した多言語情報発信の拡充（AI による行政文書翻訳）
- ・乗車券販売のキャッシュレス化の推進 🔗
- ・名古屋市公式 LINE のリニューアル
- ・区役所窓口のデジタル化に向けた実証実験の実施（届書作成及び来庁予約） 🔗
- ・行政手続オンライン化の実施（電子申請サービスのリニューアル） 🔗

施策5 ICT を活用した名古屋の都市機能の強化



- ・認知症バリアフリーをめざした「まちぶらオレンジマップ」の開始
- ・SDGs について学べるウェブサイト「なごや SDGs 街」の開設
- ・「PassMarket」による東山動植物園の入園者の予約受付 🔗
- ・VT（バーチャルツアー）本丸御殿を名古屋城公式ウェブサイトで公開
- ・水道スマートメータによる水道使用量自動検針の試験導入

施策6 ICT を活用した市役所運営の効率化・高度化



- ・市内業務における RPA 導入（パソコン上の繰り返し作業の自動化等）
- ・タブレット会議システムの導入（会議のペーパーレス化等）
- ・テレワーク環境の整備 🔗
- ・AI の活用（AI による議事録作成支援等）
- ・スマートオフィスの実施（座席のフリーアドレス化等）

施策7 だれもが安心して ICT を活用できる環境づくり



- ・Net119 緊急通報システムを活用した模擬通報訓練等の実施
- ・中区役所外国人コンシェルジュの Facebook 開設
- ・スマートフォン・タブレット教室の実施

施策8 市民・企業向け ICT 人材の育成



- ・企業や大学等と連携した ICT を活用したまちづくりの推進（デジタル相談会の実施等）
- ・ロボット・プログラミング教育の推進（プログラミング教材の整備等）
- ・イノベーション育成/ビジネス創出プログラム「NAGOYA BOOST 10000」の実施（起業等をめざす人材育成プログラム）

施策9 情報システムの安全性と個人情報の適正な取り扱いの確保



- ・CSIRT（Computer Security Incident Response Team）の運用
- ・情報セキュリティ対策の強化

3 ICT の活用状況の推移

オープンデータの推進	令和元年度	令和2年度	令和3年度
推奨データセットの公開数	14/19 種類	16/22 種類	18/22 種類

情報発信の充実	令和元年度	令和2年度	令和3年度
ソーシャルメディアのアカウント数	156 件	235 件	265 件

オンライン化の推進	令和元年度	令和2年度	令和3年度
優先的にオンライン化を推進すべき手続のオンライン化実施数（※）	11/50 手続	11/50 手続	13/50 手続

※デジタル庁が定める「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」のうち、本市においてオンライン化されている手続数

4 今後に向けて

今後の方向性

○令和4年3月に策定した「名古屋市役所 DX 推進方針」のもと、デジタルの活用によりあらゆる市民サービスや市役所の業務を「変革」し、市民一人ひとりにより適した市民サービスの提供を目指します。

今後の取り組み

- 公共データのオープン化を引き続き進め、行政課題・社会課題に対して先進技術を活用した解決を図る社会実証を企業等から広く募集するなど、公民連携を図りながらデジタルの力を活用したまちづくりを進めます。
- 行政手続のオンライン化、行政事務のデジタル改革の推進、システム標準化の推進、市役所3庁舎の庁内無線 LAN 環境の整備など、市役所のデジタルトランスフォーメーションを強力に進めます。
- 高齢者や障害者などにも配慮したデジタル化を進めるなど、誰もがデジタルの恩恵を享受できるよう取り組みを進めます。

5 有識者意見

令和2・3年度の取り組みについて

○2年間で名古屋市として ICT 活用が着実に進展している一方で、世界から見れば日本は大きく出遅れているという見方もある。海外の事例も参考にするとよい。また、コロナ禍の影響を踏まえた市の取り組みの変化が俯瞰的に見える化できるとよい。

今後の方向性について

○DX の「トランスフォーメーション」の部分を実現するには、トップのコミットが重要となる。組織のトップ層の意識醸成に引き続き取り組んでほしい。